



平成 23 年 3 月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 22 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社 福島銀行

上場取引所 東

コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 紺野 邦武

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画本部長

(氏名) 菅野 則夫

TEL 024-525-2525

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日

配当金支払予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 有

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第1四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|------------------|-------|------|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23 年 3 月期第 1 四半期 | 3,932 | △7.8 | △465 | — | △488 | — |
| 22 年 3 月期第 1 四半期 | 4,266 | △5.3 | △868 | — | △877 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 | |
|------------------|-----------------|---|------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23 年 3 月期第 1 四半期 | △2.12 | | — | |
| 22 年 3 月期第 1 四半期 | △3.81 | | — | |

(2)連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率(注) | | 1株当たり純資産 | |
|------------------|---------|--|--------|--|-----------|--|----------|---|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 23 年 3 月期第 1 四半期 | 621,107 | | 23,275 | | 3.7 | | 100.71 | |
| 22 年 3 月期 | 607,779 | | 24,603 | | 4.0 | | 106.45 | |

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 23,148 百万円 22 年 3 月期 24,469 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------------|----------|----------|----------|------|------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期末 | 合計 |
| 22 年 3 月期 | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 |
| 23 年 3 月期 | — | | | | |
| 23 年 3 月期 (予想) | | 0.00 | — | 1.50 | 1.50 |

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第 2 四半期(累計) | 8,200 | △7.5 | 600 | 82.0 | 700 | 53.9 | 3.04 | |
| 通期 | 16,500 | △9.9 | 1,200 | 396.5 | 1,500 | 285.6 | 6.52 | |

(注)連結業績予想値の当四半期における修正の有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 (社名) — 、除外 社 (社名) —

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 23年3月期1Q | 230,000,000株 | 22年3月期 | 230,000,000株 |
| 23年3月期1Q | 157,687株 | 22年3月期 | 156,779株 |
| 23年3月期1Q | 229,842,448株 | 22年3月期1Q | 229,848,068株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | | |
|----------------------------|-------|------|
| 1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報 | | P. 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | | P. 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | | P. 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | | P. 2 |
| 2. その他の情報 | | P. 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | | P. 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | | P. 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | | P. 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | | P. 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | | P. 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | | P. 5 |
| 【第1四半期連結累計期間】 | | |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | | P. 6 |
| (4) 株式資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | | P. 6 |
| 4. 参考資料 | | P. 7 |

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 金融経済環境

当第1四半期における国内の金融経済環境をみると、企業の収益や業況感が回復しており、設備投資についても持ち直しに転じつつあり、緩やかな回復基調がうかがえます。雇用や所得水準についても厳しい状況にはあるものの、以前よりは幾分和らいでいます。

当行企業グループが主たる営業基盤とする福島県の経済も、厳しい環境にあるものの製造業を中心に持ち直しつつあります。しかし、個人消費については、一部で各種政策の効果から持ち直しが持続しているものの、雇用や所得情勢は依然として厳しく、全体としては低迷が続いております。

このような状況にあつて、当行は中期経営計画である「地力強化計画」に取り組み、①「現場力の強化」、②「人材の育成」、③「業務の高度化」の3つを柱として、顧客サービスの向上と地域密着型金融の推進に努めております。

② 損益の状況

当第1四半期連結累計期間の損益の状況は、経常収益につきましては、金融緩和のもと資金運用利回りが引続き低下し、貸出金利息及び有価証券利息配当金が共に減少したことから、前年同期比3億円減少し39億円となりました。一方、経常費用は、株式の減損処理費用が大幅に減少しましたが、一般貸倒引当金を積み増したことから、前年同期比7億円の減少に止まり43億円となりました。

この結果、経常損益は前年同期比4億円改善したものの、4億円の経常損失となり、四半期純利益についても、4億円の四半期純損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 預貸金等の状況

当第1四半期連結会計期間中の総預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金や個人預金の増加を主因に前期末比99億円増加し、残高は5,791億円となりました。

貸出金は、住宅ローンが引続き増加したものの、事業性貸出が減少したことを主因に、前期末比76億円減少し残高は4,355億円となりました。

有価証券は、国債を中心に購入を進めたことから、前期末比109億円増加し残高は1,121億円となりました。

投資信託等の預かり資産は、販売額が39億円（前年同期21億円）となりましたが、投資信託の基準価格の下落を主因に、前期末比21億円減少し、残高は717億円となりました。

② 自己資本比率の状況

当第1四半期連結会計期間末の連結自己資本比率は、平成22年3月末比0.02ポイント低下し9.70%となりました。これは、四半期の純損失によって自己資本が減少したことによるものです。なお、四半期連結会計期間末の自己資本比率につきましては、住宅ローンのリスクアセットを一部簡易的な方法により算出しております。

③ 不良債権の状況

当第1四半期会計期間末の不良債権残高（金融再生法基準、単体ベース）につきましては、平成22年3月末比5億円減少し190億円となりました。不良債権比率につきましては、平成22年3月末比0.04ポイント低下し4.34%となりました。なお、不良債権額につきましては、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち無価値と認められる部分の一部について、直接償却相当額として当該金額を控除して計算しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間では損失となりましたが、一般貸倒引当金を積み増した結果であり、これは前期の大口径倒産が貸倒引当率に影響しているもので、その水準は当初予想の範囲に収まっていることから、平成23年3月期通期及び第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(特有の会計処理)

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理基準に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常損失は0百万円、税金等調整前四半期純損失は35百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35百万円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 42,275 | 36,291 |
| 商品有価証券 | 184 | 186 |
| 金銭の信託 | 1,696 | 1,723 |
| 有価証券 | 112,118 | 101,143 |
| 貸出金 | 435,590 | 443,190 |
| 外国為替 | 214 | 33 |
| リース債権及びリース投資資産 | 3,393 | 3,418 |
| その他資産 | 13,538 | 8,312 |
| 有形固定資産 | 13,766 | 13,971 |
| 無形固定資産 | 907 | 913 |
| 繰延税金資産 | 5,964 | 5,960 |
| 支払承諾見返 | 749 | 883 |
| 貸倒引当金 | △9,292 | △8,249 |
| 資産の部合計 | 621,107 | 607,779 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 572,670 | 569,249 |
| 譲渡性預金 | 6,500 | — |
| 借入金 | 1,005 | 1,062 |
| 社債 | 3,700 | 3,700 |
| その他負債 | 8,588 | 3,556 |
| 退職給付引当金 | 2,209 | 2,245 |
| 役員退職慰労引当金 | 161 | 199 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 46 | 46 |
| 利息返還損失引当金 | 2 | 2 |
| 繰延税金負債 | 1 | — |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,098 | 1,098 |
| 負ののれん | 1,099 | 1,131 |
| 支払承諾 | 749 | 883 |
| 負債の部合計 | 597,832 | 583,176 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 18,127 | 18,127 |
| 資本剰余金 | 5,688 | 5,688 |
| 利益剰余金 | 48 | 777 |
| 自己株式 | △13 | △13 |
| 株主資本合計 | 23,851 | 24,579 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,329 | △727 |
| 土地再評価差額金 | 626 | 616 |
| 評価・換算差額等合計 | △702 | △110 |
| 少数株主持分 | 126 | 134 |
| 純資産の部合計 | 23,275 | 24,603 |
| 負債及び純資産の部合計 | 621,107 | 607,779 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 経常収益 | 4,266 | 3,932 |
| 資金運用収益 | 2,967 | 2,685 |
| (うち貸出金利息) | 2,632 | 2,422 |
| (うち有価証券利息配当金) | 325 | 255 |
| 役務取引等収益 | 438 | 500 |
| その他業務収益 | 37 | 94 |
| その他経常収益 | 823 | 651 |
| 経常費用 | 5,135 | 4,397 |
| 資金調達費用 | 474 | 349 |
| (うち預金利息) | 434 | 311 |
| 役務取引等費用 | 243 | 251 |
| その他業務費用 | 121 | 0 |
| 営業経費 | 2,011 | 2,054 |
| その他経常費用 | 2,283 | 1,741 |
| 経常損失(△) | △868 | △465 |
| 特別利益 | 30 | 44 |
| 償却債権取立益 | 30 | 44 |
| 特別損失 | 2 | 51 |
| 固定資産処分損 | 2 | 15 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 35 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △840 | △471 |
| 法人税等 | 37 | 24 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | | △495 |
| 少数株主損失(△) | △1 | △7 |
| 四半期純損失(△) | △877 | △488 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

4. 参考資料

○平成23年3月期第1四半期決算の概要

1. 損益【単体】

- 当第1四半期の経常収益は、前年同期比 5.3%減少し 3,323 百万円となりました。減少の主な要因は、貸出金利回りの低下に伴い資金利益が減少したことによるものです。
- 経常利益は、前年同期比 459 百万円改善し 518 百万円の損失、四半期純利益は同 423 百万円改善し 531 百万円の損失となりました。これは、株式の減損処理による損失が大幅に減少した一方、信用リスクに備え一般貸倒引当金を積み増したことによるものです。
- 当第1四半期の業績は経常利益、四半期純利益ともに損失を計上しておりますが、概ね当初計画とおりの進捗となっているため、平成23年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

| | 平成23年3月期 第1四半期 (A) | 平成22年3月期 第1四半期 (B) | 前年 同四半期比 (A-B) | 平成22年9月 中間期業績予想 | (参考) 平成22年3月期 実績 |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------|--------------------|------------------------|
| 経常収益 | 3,323 | 3,510 | △187 | 7,000 | 15,823 |
| 業務粗利益 | 2,683 | 2,624 | 59 | | 12,215 |
| 資金利益 | 2,338 | 2,498 | △160 | | 10,348 |
| 役務取引等利益 | 249 | 211 | 38 | | 807 |
| その他業務利益 (うち国債等債券損益) | 94 (91) | △84 (△87) | 178 (178) | | 1,059 (583) |
| 経費 (除く臨時処理分) | 1,983 | 1,939 | 44 | | 7,736 |
| 人件費 | 854 | 870 | △16 | | 3,438 |
| 物件費 | 958 | 880 | 78 | | 3,754 |
| 税金 | 170 | 188 | △18 | | 542 |
| 業務純益 (一般貸倒繰入前) | 699 | 684 | 15 | | 4,479 |
| コア業務純益 | 607 | 771 | △164 | | 3,896 |
| 一般貸倒引当金繰入額 ① | 542 | △103 | 645 | | △646 |
| 業務純益 | 157 | 787 | △630 | | 5,125 |
| 臨時損益 | △676 | △1,765 | 1,089 | | △5,040 |
| うち不良債権処理額 ② | 499 | 498 | 1 | | 3,538 |
| うち株式等関係損益 | △30 | △1,245 | 1,215 | | △1,632 |
| (貸倒償却引当費用) ①+② | (1,041) | (395) | (646) | | (2,892) |
| 経常利益 (△は経常損失) | △518 | △977 | 459 | 600 | 85 |
| 特別損益 | △6 | 28 | △34 | | 237 |
| 税引前四半期(当期)純利益 (△は純損失) | △525 | △949 | 424 | | 323 |
| 法人税等 | 5 | 5 | — | | 22 |
| 四半期(当期)純利益 (△は純損失) | △531 | △954 | 423 | 700 | 300 |

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定【単体】

(1) 預金(譲渡性預金を含む)、預かり資産

- 平成22年6月末の預金残高(譲渡性預金を含む)は、3月末比98億円増加し、5,798億円(前期末比1.7%増)となりました。これは主に、個人預金及び公金預金が増加したことによるものです。
- 6月末の預かり資産残高は、投資信託の基準価格の下落から3月末比21億円減少し、717億円(前期末比2.9%減)となりました。

① 預金(譲渡性預金を含む)

(単位:億円)

| | 平成22年6月末 | | | 平成22年3月末 | 平成21年6月末 |
|---------|----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | 平成22年6月末 | 平成22年3月末比 | 平成21年6月末比 | | |
| 総預金(末残) | 5,798 | 98 | △32 | 5,699 | 5,830 |
| うち個人預金 | 4,594 | 12 | △45 | 4,581 | 4,639 |

② 預かり資産

(単位:億円)

| | 平成22年6月末 | | | 平成22年3月末 | 平成21年6月末 |
|----------|----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | 平成22年6月末 | 平成22年3月末比 | 平成21年6月末比 | | |
| 預かり資産 | 717 | △21 | 24 | 738 | 692 |
| 投資信託 | 359 | △30 | 10 | 389 | 348 |
| 公共債(国債等) | 75 | △3 | △1 | 78 | 76 |
| 保険 | 282 | 12 | 15 | 270 | 267 |

(2) 貸出金

- 平成22年6月末の貸出残高は3月末比77億円減少し、4,381億円(前期末比1.7%減)となりました。住宅ローンは増加傾向にあるものの、事業性貸出が減少したことによるものです。

(単位:億円)

| | 平成22年6月末 | | | 平成22年3月末 | 平成21年6月末 |
|----------|----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | 平成22年6月末 | 平成22年3月末比 | 平成21年6月末比 | | |
| 貸出金(末残) | 4,381 | △77 | △52 | 4,458 | 4,434 |
| うち消費者ローン | 1,381 | 3 | 38 | 1,378 | 1,343 |
| 住宅ローン | 1,280 | 6 | 47 | 1,273 | 1,232 |
| その他ローン | 101 | △2 | △8 | 104 | 110 |

(参考) 中小企業等貸出

(単位:億円、%)

| | 平成22年6月末 | | | 平成22年3月末 | 平成21年6月末 |
|------------|----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | 平成22年6月末 | 平成22年3月末比 | 平成21年6月末比 | | |
| 中小企業等貸出残高 | 3,423 | △71 | △107 | 3,495 | 3,530 |
| 中小企業等貸出金比率 | 78.1 | △0.2 | △1.5 | 78.3 | 79.6 |

3. 有価証券【単体】

- 平成22年6月末の有価証券残高は3月末比109億円増加し、1,125億円(前期比10.8%増)となりました。これは主に、国債を中心に債券を購入したことによるものです。
- 6月末の「その他有価証券」の評価損は3月末比6億円増加し、13億円となりました。これは主に、株式市況の低迷から保有株式価額が下落したこと、円高の進行等から保有投資信託の時価が下落したことによるものです。

(1) 期末残高

(単位：億円)

| | 平成22年6月末 | | | 平成22年3月末 | 平成21年6月末 |
|--------|----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成22年3月末比 | 平成21年6月末比 | | |
| 国債 | 591 | 82 | 153 | 508 | 437 |
| 地方債 | 18 | 7 | △16 | 10 | 34 |
| 社債 | 213 | 18 | 30 | 194 | 182 |
| 株式 | 62 | △2 | △5 | 65 | 68 |
| その他の証券 | 239 | 3 | 9 | 236 | 230 |
| 合計 | 1,125 | 109 | 170 | 1,015 | 954 |

(2) 「その他有価証券」の評価損益(△は含み損)

(単位：億円)

| | 平成22年6月末 | | | 平成22年3月末 | 平成21年6月末 |
|-----|----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成22年3月末比 | 平成21年6月末比 | | |
| 株式 | △5 | △3 | △7 | △2 | 1 |
| 債券 | 6 | 2 | 3 | 4 | 3 |
| その他 | △14 | △5 | △1 | △8 | △12 |
| 合計 | △13 | △6 | △5 | △7 | △7 |

(注) 変動利付国債については、合理的に算定された価額によっております。

4. 自己資本比率(国内基準)

- 平成22年6月末の単体自己資本比率は、前期末比0.04ポイント低下し、9.71%となりました。連結自己資本比率は、前期末比0.02ポイント低下し、9.70%となりました。
- 6月末のTier I比率は単体7.54%、連結7.53%となりました。

(単位：%)

| | 平成22年6月末 | | | 平成22年3月末 | 平成21年6月末 |
|------------|----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成22年3月末比 | 平成21年6月末比 | | |
| 単体自己資本比率 | 9.71 | △0.04 | 0.30 | 9.75 | 9.41 |
| 単体Tier I比率 | 7.54 | △0.06 | 0.39 | 7.60 | 7.15 |
| 連結自己資本比率 | 9.70 | △0.02 | 0.31 | 9.72 | 9.39 |
| 連結Tier I比率 | 7.53 | △0.05 | 0.39 | 7.58 | 7.14 |

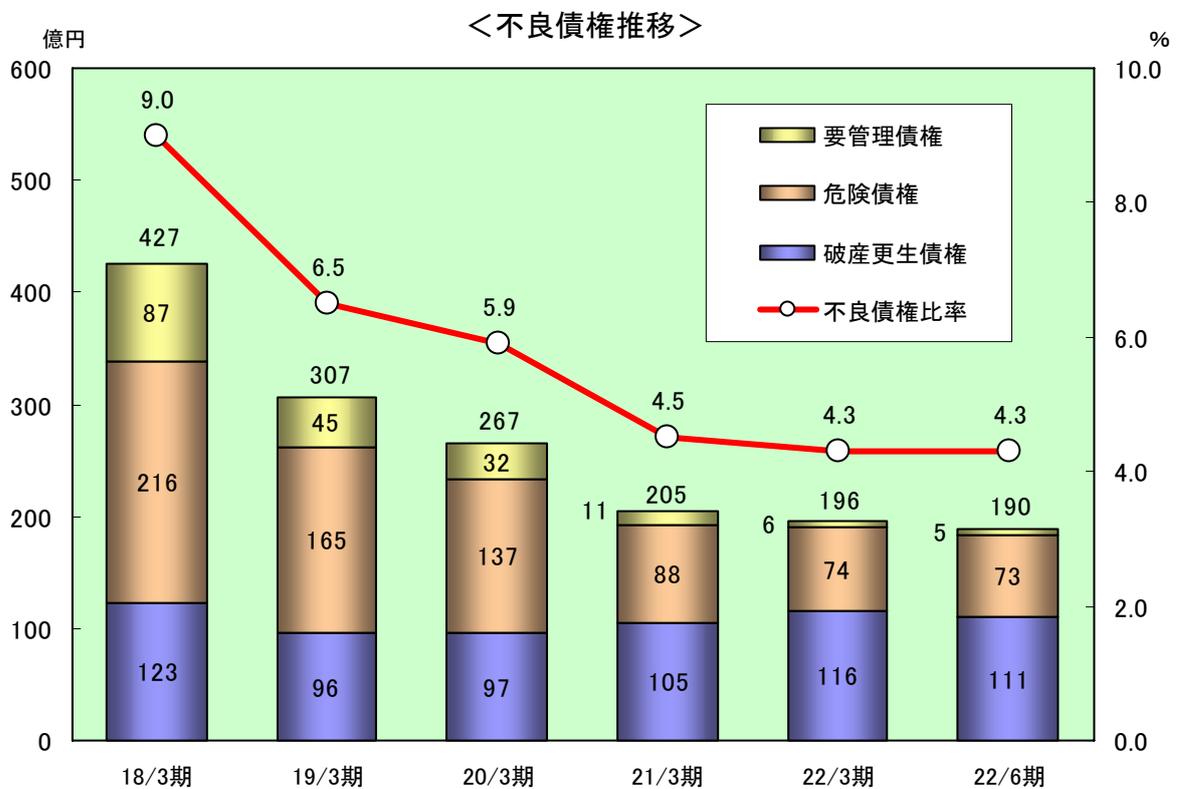
5. 不良債権【単体・金融再生法開示基準】

- 平成22年6月末の不良債権残高は、3月末比5億円減少し190億円(前期末比3.0%減)となりました。
- 6月末の不良債権比率は、3月末比0.04ポイント低下し、4.34%となりました。

(単位：億円)

| 債権の区分 | 平成22年6月末 | 平成22年3月末比 | 平成21年6月末比 | 平成22年3月末 | 平成21年6月末 |
|--------------------------|----------|-----------|-----------|----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 111 | △4 | 9 | 116 | 102 |
| 危険債権 | 73 | △0 | △19 | 74 | 92 |
| 要管理債権 | 5 | △0 | △0 | 6 | 6 |
| 小計 (A) | 190 | △5 | △11 | 196 | 202 |
| 正常債権 | 4,206 | △84 | △50 | 4,291 | 4,257 |
| 合計 (B) | 4,397 | △90 | △61 | 4,488 | 4,459 |
| 総与信に占める開示債権の割合 (A) / (B) | 4.34% | △0.04% | △0.19% | 4.38% | 4.53% |

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち無価値と認められる部分の一部について、直接償却相当額として当該金額を減額して表示しております。



以上